



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	650,261	△8.8	21,241	△4.1	29,045	3.3	21,525	40.9
28年3月期第1四半期	713,302	11.8	22,147	1.7	28,124	△5.6	15,280	△43.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △36,965百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 29,676百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.36	—
28年3月期第1四半期	19.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,672,634	1,484,810	48.6
28年3月期	2,742,848	1,561,289	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,297,662百万円 28年3月期 1,360,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	△2.7	55,000	4.0	65,000	4.5	40,000	11.6
通期	2,950,000	0.6	160,000	11.5	185,000	11.7	100,000	9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	793,940,571 株	28年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	13,999,965 株	28年3月期	753,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	786,828,491 株	28年3月期1Q	793,190,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は650,261百万円と前年同四半期連結累計期間対比8.8%の減収、営業利益は21,241百万円と前年同四半期連結累計期間対比4.1%の減益、経常利益は29,045百万円と前年同四半期連結累計期間対比3.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,525百万円と前年同四半期連結累計期間対比40.9%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスの海外での需要が堅調であった一方、円高や銅価下落の影響があり、売上高は360,968百万円と前年同四半期連結累計期間対比27,094百万円の減収となりました。営業利益は円高によるマイナス影響があった一方、数量増やコスト低減効果などにより、19,253百万円と前年同四半期連結累計期間対比370百万円の増益となり、第1四半期連結累計期間では過去最高となりました。

情報通信関連事業

円高による影響があった一方で、光・電子デバイス製品での需要が増加し、売上高は42,787百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,581百万円の増収となり、営業利益も増収に加え、データセンター向けの光ファイバ・ケーブルの増加などによる採算改善もあり、1,082百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,078百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要減少に加え、円高の影響があり、売上高は57,384百万円と前年同四半期連結累計期間対比18,469百万円の減収となり、営業損失は3,885百万円と前年同四半期連結累計期間対比5,116百万円の悪化となりました。

環境エネルギー関連事業

銅価下落の影響に加え、住友電設(株)で海外子会社での過年度の不適切会計の修正処理があったことなどにより、売上高は134,330百万円と前年同四半期連結累計期間対比12,522百万円の減収となりました。営業損失は556百万円と、日新電機(株)での高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の増加などにより、前年同四半期連結累計期間対比610百万円の赤字縮小となりました。

産業素材関連事業他

円高の影響などにより、売上高は72,566百万円と前年同四半期連結累計期間対比7,829百万円の減収となりました。営業利益は5,202百万円と、(株)アライドマテリアルで前年同四半期にタングステン及びモリブデンの相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上があったこと、PC鋼材やスチールコードの海外での採算が改善したことなどにより、前年同四半期連結累計期間対比1,854百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,672,634百万円と前連結会計年度末対比70,214百万円減少しました。

資産の部では、主に海外子会社の財務諸表の換算レートが円高になったことや前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末対比70,214百万円減少しました。

負債の部では、主に借入金の増加により、前連結会計年度末対比6,265百万円増加しました。

また、純資産は1,484,810百万円と、四半期純利益の計上の一方で、円高の影響と自己株式の取得及び配当の支払により、前連結会計年度末対比76,479百万円減少しました。自己資本比率は48.6%と前連結会計年度末対比1.0ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,686	199,671
受取手形及び売掛金	622,944	564,888
有価証券	57	5,095
たな卸資産	422,976	408,960
その他	140,123	135,398
貸倒引当金	△3,590	△3,390
流動資産合計	1,357,196	1,310,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,016	250,632
機械装置及び運搬具(純額)	332,388	314,576
工具、器具及び備品(純額)	48,020	46,033
その他(純額)	138,696	151,098
有形固定資産合計	780,120	762,339
無形固定資産		
のれん	8,887	7,644
その他	42,846	41,251
無形固定資産合計	51,733	48,895
投資その他の資産		
投資有価証券	420,759	416,616
その他	134,468	135,582
貸倒引当金	△1,428	△1,420
投資その他の資産合計	553,799	550,778
固定資産合計	1,385,652	1,362,012
資産合計	2,742,848	2,672,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,360	331,831
短期借入金	162,213	232,157
1年内償還予定の社債	10,610	10,610
未払法人税等	19,279	8,854
引当金	5,641	5,401
その他	224,070	213,153
流動負債合計	771,173	802,006
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	256,239	240,552
退職給付に係る負債	51,562	49,961
引当金	1,269	921
その他	76,316	69,384
固定負債合計	410,386	385,818
負債合計	1,181,559	1,187,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,314	170,874
利益剰余金	981,413	988,706
自己株式	△677	△20,677
株主資本合計	1,251,787	1,238,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,629	74,937
繰延ヘッジ損益	2,134	2,489
為替換算調整勘定	27,680	△24,348
退職給付に係る調整累計額	4,309	5,944
その他の包括利益累計額合計	108,752	59,022
非支配株主持分	200,750	187,148
純資産合計	1,561,289	1,484,810
負債純資産合計	2,742,848	2,672,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	713,302	650,261
売上原価	591,346	535,063
売上総利益	121,956	115,198
販売費及び一般管理費	99,809	93,957
営業利益	22,147	21,241
営業外収益		
受取利息	330	290
受取配当金	1,732	1,535
持分法による投資利益	5,584	8,656
その他	3,233	2,028
営業外収益合計	10,879	12,509
営業外費用		
支払利息	1,341	1,134
その他	3,561	3,571
営業外費用合計	4,902	4,705
経常利益	28,124	29,045
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,291
特別利益合計	—	2,291
特別損失		
固定資産除却損	312	444
事業構造改善費用	—	2,164
和解金	1,200	3,982
特別輸送費	439	—
特別損失合計	1,951	6,590
税金等調整前四半期純利益	26,173	24,746
法人税、住民税及び事業税	11,283	7,818
法人税等調整額	△2,461	△6,965
法人税等合計	8,822	853
四半期純利益	17,351	23,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,071	2,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,280	21,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	17,351	23,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,726	1,699
繰延ヘッジ損益	△52	429
為替換算調整勘定	11,191	△53,890
退職給付に係る調整額	△9	1,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,531	△10,989
その他の包括利益合計	12,325	△60,858
四半期包括利益	29,676	△36,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,327	△28,207
非支配株主に係る四半期包括利益	4,349	△8,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,245,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が20,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20,677百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	387,873	40,797	72,301	141,963	70,368	713,302	—	713,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	409	3,552	4,889	10,027	19,066	△19,066	—
計	388,062	41,206	75,853	146,852	80,395	732,368	△19,066	713,302
セグメント利益又は損失(△)	18,883	4	1,231	△1,166	3,348	22,300	△153	22,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△153百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	360,348	42,338	53,826	130,942	62,807	650,261	—	650,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	620	449	3,558	3,388	9,759	17,774	△17,774	—
計	360,968	42,787	57,384	134,330	72,566	668,035	△17,774	650,261
セグメント利益又は損失(△)	19,253	1,082	△3,885	△556	5,202	21,096	145	21,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額145百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。